

平成24年度主要な政策に係る評価書

(総務省23-⑪)

政策名(※1)	政策11:情報通信技術高度利活用の推進		分野	情報通信(ICT政策)		
政策の概要	社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等により、ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会的システムの構築を図り、ICTの高度利活用を推進することで、ユビキタスネット社会を実現する。					
基本目標【達成すべき目標】	社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進により、ユビキタスネット社会を実現する。					
政策の予算額・執行額等	区分		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	7,096,272	14,960,888	8,090,084	9,980,005
		補正予算(b)	23,905,838	0	5,020,654	0
		繰越し等(c)	4,871,050	17,014,306		
		合計(a+b+c)	35,873,160	31,975,194		
執行額(千円)		18,918,836	28,959,295			
政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日	関係部分(抜粋)		
	新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～		平成22年6月18日	16.情報通信技術の利活用の促進 (略)特に、今後のサービス産業の生産性向上には、情報通信技術の利活用による業務プロセスの改革が不可欠である。自治体クラウドなどを推進するとともに、週7日24時間ワンストップで利用できる電子行政を実現し、国民・企業の手間(コスト)を軽減するとともに、医療、介護、教育など専門性の高い分野での徹底した利活用による生産性の向上に取り組むことが急務である。(略)		
	第178回国会における野田内閣総理大臣所信表明演説		平成23年9月13日	昨年策定された「新成長戦略」の実現を加速するとともに、大震災後の状況を踏まえた戦略の再強化を行い、年内に日本再生の戦略をまとめます。		
	日本再生の基本戦略 ～危機の克服とフロンティアへの挑戦～		平成23年12月24日	4.新成長戦略の実行加速と強化・再設計 (1)更なる成長力強化のための取組(経済のフロンティアの開拓) (2)環境の変化に対応した新産業・新市場の創出 (略)少子高齢化等に対応したサービス産業の生産性向上、新産業・新市場を生み出す規制・制度改革を追求し、グリーン・イノベーションや高齢者ニーズも踏まえたライフ・イノベーション等による新たな成長産業の創出、中小企業の潜在力・経営力の強化、産学官連携による科学技術イノベーションの展開、セキュリティ強化にも十分配慮した情報通信技術の利活用等を積極的に推進するとともに、創業支援に取り組む。		

施策目標	測定指標	基準(値)(※2) 【年度】	実績(値)又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値)(※3) 【年度】
ASP・SaaS(※4)を安心・安全に利用できる環境を整備する	1 分野別ガイドライン等の策定	2件 【22年度】	2件 【23年度】	3件 【24年度】
IPTVに係る技術の標準化を推進することにより、多様な配信経路によるコンテンツの流通を促進する	2 放送連携サービスに係るテレビ受信機の標準技術仕様の策定及び一般公開	実証実験を行うことにより、技術の有効性の検証、課題の整理等を実施 【22年度】	平成20年度から平成22年度の実証実験の成果に基づき、一般社団法人IPTVフォーラムにおいて、放送連携サービスその他の技術仕様等を策定し、公開しているところ。 【23年度】	技術仕様の標準化を推進 【24年度】
	3 配信側のコンテンツ加工標準技術の策定及び一般公開			
遠隔教育の環境を整備することにより、高度ICT人材の育成の取組を支援する	4 高度ICT人材育成クラウドシステムの標準仕様の作成・公表	基礎的なシステムを開発し、実証実験等を実施 【21年度】	平成21年度から平成23年度まで、高等教育機関と連携して、遠隔教育システムの機能(仕様)を開発。複数の高等教育機関でのフィールド検証を通じ、異なるICT環境における本システムの有効稼働を確保。 既に、高等教育機関5機関が、本システムを導入済み。 【23年度】	遠隔教育システムの実用化を促進 【24年度】
	5 2大学を中核とする地域で標準仕様に基づくクラウドシステムの共同利用開始			
委託事業を通して得られた成果を普及することにより、ICT利活用の促進を図る	6 分野ごとの地域のICT利活用率(全国市町村のうちICT利活用を実施している市町村の割合)	7.1% 【21年度】	1.92倍 【23年度】	1.4倍 【23年度】
				倍増 【25年度】
行政業務システム連携等により、住民の利便性の向上及び行政の効率化を図る	7 行政業務システム連携や民間事業者との連携による技術的課題等の解決策の提示やインターフェース要件等の提示	官民連携について利用者ニーズ、技術的課題等の調査を実施 【22年度】	災害時の官民連携等をユースケースとした実証実験を実施し、インターフェース要件を含めて情報連携の実現に向けた課題の明確化及び解決に向けた方向性の提示。 【23年度】	インターフェース要件等の明確化 【23年度】
	8 共通企業コードを用いた行政業務システム連携を実現するに当たっての課題の抽出	「国の物品・役務入札参加資格審査手続」を対象として、登記事項証明書等の添付の省略について実証実験を実施 【22年度】	「地方公共団体(県)の物品・役務入札参加資格審査手続」及び「国の測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査手続」を対象として、納税証明書(県税)等の添付の省略について実証実験等を実施し、共通企業コードを用いた情報連携に必要な機能の検討及び課題の抽出。 【23年度】	共通企業コードを用いた情報連携に必要な機能の検討及び課題の抽出 【23年度】

字幕番組等の普及を促進する	9	対象の放送番組 ^(※) の放送時間に占める字幕放送時間の割合 ※7時から24時までの間に放送される番組のうち、技術的に字幕を付すことができない放送番組等を除く全ての放送番組。	77% 【20年度】	87% (※速報値→確定値 平成25年2月28日追記) 【23年度】	目標(値)に向けた着実な進捗 【23年度】
					100% 【29年度】
	10	対象の放送番組 ^(※) の放送時間に占める解説放送時間の割合 ※7時から24時までの間に放送される番組のうち、権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組を除く全ての放送番組。	1% 【20年度】	4% (※速報値→確定値 平成25年2月28日追記) 【23年度】	目標(値)に向けた着実な進捗 【23年度】
					10% 【29年度】
ガイドライン等を作成・公表し、教育現場の実態に即したICT利活用を促進する	11	ガイドライン(手引書)等の作成・公表	公立小学校10校の実証研究の成果を踏まえ、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等を作成・公表 【22年度】	全国20校(小学校10校、中学校8校及び特別支援学校2校)の実証研究等の成果を踏まえ、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)を取りまとめ、公表するとともに、全国の教育委員会宛て送付するなど、普及に向けた取組を実施。 【23年度】	ガイドライン等の普及 【23年度】
ICTによる地球温暖化対策を推進する	12	ICTによる地球温暖化対策に関するITU-T(電気通信標準化部門)の今期(21年度~24年度)標準化活動における勧告等	ITU-Tへの寄書提案に向け、CO2削減に有効なICT利活用モデルの実証実験を実施 【22年度】	ITU-Tに寄書提案を行うとともに、会合等において我が国の考え方を主張し、各国との調整等を行うことで、我が国の意見が勧告案に反映。 【23年度】	勧告化に向けた標準化活動を実施 【25年度】
	13	ITU-Tの今期研究会期(21~24年度)標準化活動における我が国側からの寄書提案数	4件 【21年度】	10件 【23年度】	20件以上 【25年度】
	14	ITS情報通信システムの活用による車両からの二酸化炭素排出量の削減効果に係る実証結果の分析	プローブ情報の活用によるCO2削減効果の検証のため、プローブ情報の収集システムに関する調査検討を行うとともに、プローブ情報を集約することによる交通渋滞削減効果の調査検討を実施 【22年度】	プローブ情報の共通化・高度化の調査を行い、スマートフォン等を活用したプローブ情報収集の高度化等によるCO2排出量削減に関する調査検討を実施。 【23年度】	20%程度削減に向けた課題の抽出 【24年度】
テレワークを推進することにより、多様な人材の社会参加を促進する	15	在宅型テレワーカー数	340万人 【21年度】	490万人 【23年度】	目標(値)に向けた着実な進捗 【23年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 行政業務システム連携推進事業については、民間事業者との情報連携の実現に向けてインターフェース要件を含めた課題の明確化及び解決に向けた方向性の提示等を行ったことにより、また、共通企業コードを用いた情報連携に必要な機能の検討及び課題の抽出等を行ったことにより、目標を達成することができた。 教育現場の実態に即したICT利活用の促進(教育情報化の推進)については、全国20校の実証研究等の成果を踏まえたガイドラインを全国の教育委員会宛て送付し、普及を図るとともに、総務省ホームページにおいて公表したことにより、目標を達成することができた。
	目標期間終了時点の総括	<ul style="list-style-type: none"> 行政業務システム連携推進事業の成果については、IT戦略本部電子行政に関するタスクフォースにおける「マイ・ポータル等における民間連携・民間活用の推進」及び「企業コードの整備・活用」に関する検討へ反映し、それぞれの取組を推進することとしている。 教育現場の実態に即したICT利活用の促進(教育情報化の推進)については、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)やこれまでの事業仕分けなどにおける意見を真摯に受け止め、文部科学省と協議した結果、今後の対応については、『ICTを活用して、21世紀にふさわしい学校教育を実現することは、我が国における重要課題であり、新成長戦略等に基づいて着実に取組を進める必要がある。』、『新成長戦略等に規定する目標達成に向けた取組については、文部科学省が主導的役割を果たし、総務省は必要な支援を行う。』、『現行の「フューチャースクール推進事業」及び「学びのイノベーション事業」については、平成25年度までで終了し、成果をガイドライン及び報告書等として取りまとめ、平成26年度以降の本格展開において最大限活用する。』を基本的な方針とすることなどとしている。 目標年度を迎えていないその他の施策についても、施策目標の達成に向けた効果的な取組が行われていることから、引き続き、基本目標の達成に向け積極的に取り組むこととする。

学識経験を有する者の知見の活用	情報通信審議会等において、今後のICT利活用政策に係る基本的な考え方、実現に向けた課題及び具体的な重点事項と推進方策について御議論いただき、今後の課題と取組の方向性の把握に活用した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな情報技術戦略 工程表(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/) ○情報通信審議会 情報通信政策部会 新事業創出戦略委員会(第8回)(第一次取りまとめ)(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/shinjigyo/02tsushin01_03000069.html) ○ICT 利活用戦略ワーキンググループ 第一次取りまとめ(http://www.soumu.go.jp/main_content/000117964.pdf) ○グローバル時代におけるICT 政策に関するタスクフォース「地球的課題検討部会」(第5回)(中間取りまとめ)(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/global_ict/27876_2.html)
---------------------------	---

担当部局課室名	情報流通行政局 情報流通振興課 他6課室 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 他2課室 総合通信基盤局 電気通信事業部データ通信課 他4課室	作成責任者名	情報流通行政局 情報流通振興課長 高橋 文昭	政策評価実施時期	平成24年9月
---------	--	--------	---------------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

※3 測定指標に対し、複数の目標年度及び目標(値)がある場合には、目標(値)欄を2段に分割し、上段に直近の目標(値)及び目標年度を、下段に最終的な目標(値)及び目標年度を記載。

※4 ASP・SaaSとは、ネットワークを通じて情報システム機能を提供するサービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデル。